



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社メタルアート 上場取引所 東
 コード番号 5644 URL <https://www.metalart.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 友岡 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 武田 正臣 (TEL) 077-563-2111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	35,010	23.9	3,206	81.8	3,308	59.8	2,215	62.4
2021年3月期	28,257	△13.4	1,763	41.0	2,070	67.4	1,364	64.0

(注) 包括利益 2022年3月期 3,053百万円(33.3%) 2021年3月期 2,291百万円(-)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	732.78	—	13.6	9.5	9.2
2021年3月期	451.29	—	9.7	6.9	6.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,635	19,589	45.5	5,809.74
2021年3月期	31,123	16,764	48.5	4,991.64

(参考) 自己資本 2022年3月期 17,565百万円 2021年3月期 15,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,823	△2,236	△228	7,990
2021年3月期	4,994	△1,066	△33	8,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	136	10.0	1.0
2022年3月期	—	30.00	—	44.00	74.00	223	10.1	1.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,400	16.7	830	△42.9	870	△42.2	540	△45.6	178.60
通期	37,600	7.4	2,120	△33.9	2,200	△33.5	1,390	△37.3	459.73

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	3,157,382株	2021年3月期	3,157,382株
② 期末自己株式数	2022年3月期	133,884株	2021年3月期	133,814株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	3,023,546株	2021年3月期	3,023,568株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	30,891	21.8	1,747	46.1	1,942	48.2	1,412	54.0
2021年3月期	25,357	△11.2	1,196	78.0	1,311	91.4	916	100.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	467.07		—					
2021年3月期	303.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	30,996		13,586		43.8	4,493.69		
2021年3月期	25,295		12,395		49.0	4,099.75		

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,586百万円 2021年3月期 12,395百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての特記事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(金額の表示単位の変更について)

当社の財務諸表に掲記されている科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度につきましても百万円単位で表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(収益認識関係)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. その他	13
(1) 販売の状況	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、徐々に回復傾向に転じ、持ち直しの兆しがみられました。しかしながら、新たな変異株の出現、各種資材の調達難等不安定要素も重なり、先行き不透明な状況が続きました。

国内外の自動車市場においても、半導体等の部品調達難による減産が2022年3月末まで断続的に発生し、受注量が大きく変動しました。

このような経営環境ではありましたが、当社グループの売上高は、国内外の自動車部門、建設機械部門共に回復傾向が強く、増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は350億1千万円（前年同期比23.9%増）となりました。部門別では、自動車部品は273億7千1百万円（前年同期比19.0%増）、建設機械部品は62億4千3百万円（前年同期比52.7%増）、農業機械部品は8億2千万円（前年同期比42.6%増）、その他部品は5億7千4百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

損益面におきましては、売上の増加、グループを挙げての徹底した原価低減により、営業利益は32億6百万円（前年同期比81.8%増）となり、経常利益は33億8百万円（前年同期比59.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益22億1千5百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、前連結会計年度末に比べ75億1千2百万円増加し、386億3千5百万円となりました。

資産の部では、流動資産は、現金及び預金が3億7千7百万円減少、売掛金が8億8千万円増加、電子記録債権が21億2千5百万円増加、原材料及び貯蔵品が7億8千万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ44億1千3百万円増加し、230億1千6百万円となり、また固定資産は前連結会計年度末に比べ30億9千9百万円増加し、156億1千8百万円となりました。

負債の部では、流動負債は、前連結会計年度末に比べ47億6百万円増加し、181億7千4百万円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少し、8億7千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益22億1千5百万円の計上による増加、剰余金の配当による2億2千6百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ28億2千5百万円増加し、195億8千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7千7百万円減少し、79億9千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は18億2千3百万円（前年同期は49億9千4百万円の増加）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益33億8百万円、減価償却費14億1千9百万円、仕入債務の増加25億8千8百万円、また、減少要因としては売上債権の増加29億4千4百万円、法人税等の支払7億8千8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は22億3千6百万円（前年同期は10億6千6百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出22億3千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は2億2千8百万円（前年同期は3千3百万円の減少）となりました。この主な減少要因としては配当金の支払2億2千6百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な半導体不足に加え、資源価格の高騰が続き、さらに欧州における地政学リスクの経済への影響も懸念されることから、景気は依然として先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループの主要部門である自動車関連では、新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大や半導体不足による受注減少のリスクが懸念されるものの、回復傾向は強いと予想しており、前年並み以上の売上を見込んでいます。

一方建設機械部門でも、欧米東南アジアを中心に需要が堅調に推移し、増加すると見込んでおります。

以上の市場環境のもと、売上高は376億円（前年同期比7.4%増）、利益面につきましては、資源価格の高騰によるコスト増、開発・新事業への投資強化等により、営業利益21億2千万円（前年同期比33.9%減）、経常利益22億円（前年同期比33.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益13億9千万円（前年同期比37.3%減）と予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,367	7,990
受取手形及び売掛金	4,344	—
売掛金	—	5,224
電子記録債権	1,568	3,694
製品	282	474
仕掛品	1,135	1,582
原材料及び貯蔵品	2,284	3,065
その他	620	985
流動資産合計	18,603	23,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,181	3,202
機械装置及び運搬具(純額)	5,354	5,785
工具、器具及び備品(純額)	343	457
土地	2,566	2,618
リース資産(純額)	4	2
建設仮勘定	309	2,724
有形固定資産合計	11,759	14,791
無形固定資産合計	47	32
投資その他の資産		
投資有価証券	155	167
退職給付に係る資産	123	145
繰延税金資産	276	334
その他	166	156
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	713	794
固定資産合計	12,519	15,618
資産合計	31,123	38,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,714	3,811
電子記録債務	4,716	6,317
短期借入金	3,800	3,800
リース債務	2	0
未払費用	585	694
未払法人税等	435	665
賞与引当金	457	521
役員賞与引当金	33	33
その他	723	2,329
流動負債合計	13,467	18,174
固定負債		
長期借入金	60	60
リース債務	2	1
役員退職慰労引当金	119	73
退職給付に係る負債	616	644
資産除去債務	24	23
その他	68	68
固定負債合計	890	870
負債合計	14,358	19,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,143	2,143
資本剰余金	1,995	1,995
利益剰余金	11,152	13,139
自己株式	△211	△211
株主資本合計	15,080	17,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	59
為替換算調整勘定	△17	466
退職給付に係る調整累計額	△22	△28
その他の包括利益累計額合計	12	498
非支配株主持分	1,672	2,023
純資産合計	16,764	19,589
負債純資産合計	31,123	38,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,257	35,010
売上原価	24,672	29,591
売上総利益	3,584	5,419
販売費及び一般管理費	1,821	2,212
営業利益	1,763	3,206
営業外収益		
受取利息	37	48
受取配当金	2	3
為替差益	39	10
雇用調整助成金	174	—
物品売却益	18	27
その他	65	37
営業外収益合計	339	128
営業外費用		
支払利息	12	12
固定資産処分損	12	7
その他	6	5
営業外費用合計	31	26
経常利益	2,070	3,308
税金等調整前当期純利益	2,070	3,308
法人税、住民税及び事業税	557	1,005
法人税等調整額	43	△56
法人税等合計	601	948
当期純利益	1,469	2,359
非支配株主に帰属する当期純利益	105	144
親会社株主に帰属する当期純利益	1,364	2,215

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,469	2,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	6
為替換算調整勘定	691	692
退職給付に係る調整額	108	△5
その他の包括利益合計	821	693
包括利益	2,291	3,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,979	2,701
非支配株主に係る包括利益	311	351

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143	1,995	9,848	△211	13,776
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△60	—	△60
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,364	—	1,364
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,304	△0	1,304
当期末残高	2,143	1,995	11,152	△211	15,080

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31	△501	△132	△602	1,360	14,533
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△60
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	1,364
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21	483	109	615	311	926
当期変動額合計	21	483	109	615	311	2,230
当期末残高	52	△17	△22	12	1,672	16,764

当連結会計年度(自 2021年 4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,143	1,995	11,152	△211	15,080
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	△1	—	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,143	1,995	11,150	△211	15,078
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△226	—	△226
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	2,215	—	2,215
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,988	△0	1,988
当期末残高	2,143	1,995	13,139	△211	17,067

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	△17	△22	12	1,672	16,764
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—	△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	52	△17	△22	12	1,672	16,763
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△226
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	2,215
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	484	△5	485	351	837
当期変動額合計	6	484	△5	485	351	2,826
当期末残高	59	466	△28	498	2,023	19,589

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,070	3,308
減価償却費	1,369	1,419
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	61
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△123	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	175	16
受取利息及び受取配当金	△40	△52
支払利息	12	12
為替差損益 (△は益)	17	8
固定資産除却損	—	7
雇用調整助成金	△174	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,173	△2,944
未収入金の増減額 (△は増加)	△98	△96
棚卸資産の増減額 (△は増加)	594	△1,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△319	2,588
その他	309	△454
小計	5,002	2,572
利息及び配当金の受取額	40	52
利息の支払額	△12	△12
法人税等の支払額	△209	△788
雇用調整助成金の受取額	174	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,994	1,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△1,057	△2,230
有形固定資産の売却による収入	—	0
その他	△7	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,066	△2,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	60	—
長期借入金の返済による支出	△32	—
リース債務の返済による支出	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△59	△226
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33	△228
現金及び現金同等物に係る換算差額	177	264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,071	△377
現金及び現金同等物の期首残高	4,295	8,367
現金及び現金同等物の期末残高	8,367	7,990

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高は18百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は1百万円減少しております。なお、1株当たり当期純利益は83銭減少し、1株当たり純資産額は1円32銭減少しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

当社グループは、鍛工品製造販売を営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を財又はサービスの種類並びに地理的区分により分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)				
	自動車部品	建設機械部品	農業機械部品	その他	合計
日本	23,180	6,243	820	574	30,819
インドネシア	4,191	—	—	—	4,191
合計	27,371	6,243	820	574	35,010

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社及び連結子会社は、ともに鍛工品製造販売の単一セグメント（連結子会社は鍛工品の製品及び当社の一部部品加工組立を業としている。）であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(当連結会計年度)

1株当たりの純資産 5,809.74円

1株当たり当期純利益 732.78円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益算定上の基礎

(当連結会計年度)

親会社株主に帰属する当期純利益 2,215百万円

普通株式に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 2,215百万円

普通株式の期中平均株式数 3,023千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 販売の状況

期別 部門別	前連結会計年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)		当連結会計年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	金 額	比率 (%)
自動車部品	23,003百万円	81.4	27,371百万円	78.2	4,368百万円	19.0
建設機械部品	4,089百万円	14.5	6,243百万円	17.8	2,154百万円	52.7
農業機械部品	575百万円	2.0	820百万円	2.4	245百万円	42.6
その他部品	589百万円	2.1	574百万円	1.6	△14百万円	△2.5
合計	28,257百万円	100.0	35,010百万円	100.0	6,752百万円	23.9